

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野原 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 辻 雄太 (TEL) 045-471-0808
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,829	△2.3	1,433	△5.4	3,425	7.3	2,327	△21.6
2023年3月期	12,105	△1.8	1,515	△10.3	3,192	6.7	2,968	88.4
(注) 包括利益	2024年3月期		4,173百万円(52.2%)		2023年3月期		2,741百万円(30.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	150.19	—	4.5	5.1	12.1
2023年3月期	191.57	—	6.1	5.1	12.5
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期	—百万円	2023年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	69,466	53,380	76.8	3,444.43
2023年3月期	64,849	49,671	76.6	3,205.12
(参考) 自己資本	2024年3月期	53,380百万円	2023年3月期	49,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,337	△2,743	535	20,187
2023年3月期	1,190	△352	985	19,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	15.7	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	20.0	0.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,775	△4.3	753	△21.3	1,394	△40.4	1,335	△8.5	86.20
通期	11,658	△1.5	1,288	△10.1	2,564	△25.1	2,108	△9.4	136.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,579,060株	2023年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,081,540株	2023年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,497,520株	2023年3月期	15,497,520株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、ダイレクトセールス部門において、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったためであります。一方で、ダイレクトセールス以外の販売部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ需要が回復しつつあり、増収・増益となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ増収・増益となりました。

増収の主な要因は、2023年11月より東京都町田市の建て貸し用ホテルの稼働が開始したためであります。増益の主な要因は、上記の増収要因に加え、修繕等の設備関係費が前連結会計年度を下回ったためであります。

以上の結果、売上高は11,829,982千円と前連結会計年度と比べ275,188千円(2.3%)の減収となりました。営業利益は1,433,535千円と前連結会計年度と比べ82,091千円(5.4%)の減益となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ、上記の営業利益の減少や、為替差益の減少193,652千円等があった一方で、受取利息が426,932千円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ232,880千円(7.3%)増益の3,425,298千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は上記の経常利益の増加があったものの、前連結会計年度に投資有価証券償還益を1,190,253千円計上したこと等により、前連結会計年度と比べ641,395千円(21.6%)減少し、2,327,523千円となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,755,215千円と前連結会計年度と比べ315,160千円(2.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は1,399,108千円と前連結会計年度と比べ155,335千円(10.0%)の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,074,767千円と前連結会計年度と比べ39,971千円(3.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は611,106千円と前連結会計年度と比べ108,073千円(21.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,616,305千円増加し、69,466,030千円となりました。これは主に、満期となった外貨建て定期預金をその他の外貨建て金融資産へ組替えたこと及び時価評価等により、投資有価証券が6,072,054千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を2,327,523千円計上したこと等によるものであります。一方で、現金及び預金が2,608,837千円減少しております。なお、当連結会計年度において、定期預金から組替えた金融資産は主に、大手金融機関発行の満期まで1年を超える有期債及び永久劣後債であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して907,558千円増加し、16,085,874千円となりました。これは主に、金融機関からの借入金残高が1,000,000千円増加したことや、その他有価証券評価差額金の計上に伴い繰延税金負債が647,207千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,708,746千円増加し、53,380,155千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が1,324,153千円増加したこと、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が523,154千円増加したこと、並びに配当金の支払い額を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,862,597千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ211,067千円増加し、20,187,740千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,337,318千円（前連結会計年度は1,190,540千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,349,632千円、及び売上債権の減少589,842千円によるものであります。一方で、為替差益721,079千円、法人税等の支払額1,262,147千円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,743,265千円（前連結会計年度は352,052千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出6,505,004千円、及び有形固定資産の取得による支出1,111,332千円によるものであります。一方で、定期預金の純減額3,658,145千円等がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は535,074千円（前連結会計年度は985,074千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,500,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出2,500,000千円、及び配当金の支払額464,925千円がありました。

(4) 今後の見通し

寝具市場規模は引き続き概ね安定して推移すると見込まれますが、当社グループ主力のダイレクトセールスにおきましては、一般にも労働者不足の問題が依然として存在し、販売員の増員が難しい状況にあります。今後も継続的な採用活動に努めてまいります。一方で、ダイレクトセールス以外の販売形態におきましては、国内のインバウンド需要が堅調に推移していることから、宿泊需要がより一層高まるものと想定し、特に下期でホテル・旅館等の宿泊施設向け販売及びレンタルの増収を見込んでおります。

コスト面に関しましては、物価高騰の影響により、売上原価、並びに販売費及び一般管理費の全体的な上昇が避けられない見込みであります。また、2024年5月のテレビCMに関する費用を、販売費及び一般管理費として織り込んでおります。

営業外損益におきましては、為替差損益は発生しないものと想定し、当連結会計年度に計上した為替差益分は減益となる見込みであります。なお、次期（2025年3月期）の第1四半期に、連結子会社が保有する投資有価証券の償還が予定されており、償還日の為替レートが2024年4月30日時点の為替レートと同水準であるものと想定し、特別利益（投資有価証券償還益）として約600,000千円の計上を見込んでおります。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,658,239千円（前期比1.5%減）、営業利益1,288,778千円（前期比10.1%減）、経常利益2,564,846千円（前期比25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,108,279千円（前期比9.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,826,527	28,217,690
受取手形、売掛金及び契約資産	3,187,262	2,597,420
有価証券	432,068	1,654,786
棚卸資産	1,665,376	1,716,973
その他	860,742	706,531
貸倒引当金	△72,418	△59,529
流動資産合計	36,899,559	34,833,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,101,282	18,017,555
減価償却累計額	△13,429,869	△12,172,829
建物及び構築物（純額）	4,671,412	5,844,726
機械装置及び運搬具	2,783,025	2,076,202
減価償却累計額	△2,469,221	△1,833,085
機械装置及び運搬具（純額）	313,803	243,116
工具、器具及び備品	622,723	673,440
減価償却累計額	△470,739	△436,054
工具、器具及び備品（純額）	151,983	237,386
土地	12,526,318	12,553,909
建設仮勘定	609,248	41,539
有形固定資産合計	18,272,767	18,920,678
無形固定資産	14,103	13,558
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,521	15,330,576
繰延税金資産	263,824	225,112
その他	181,045	179,432
貸倒引当金	△40,098	△37,201
投資その他の資産合計	9,663,293	15,697,920
固定資産合計	27,950,165	34,632,156
資産合計	64,849,724	69,466,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,436	242,031
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	2,950,000
未払金	547,628	512,645
未払法人税等	666,189	310,215
賞与引当金	159,648	155,869
解体費用引当金	270,724	—
割賦利益繰延	503,665	361,558
その他	588,148	694,985
流動負債合計	5,555,441	5,227,305
固定負債		
長期借入金	7,950,000	8,500,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	352,862	302,016
長期預り保証金	1,103,089	1,221,677
繰延税金負債	32,592	679,799
その他	166,648	137,393
固定負債合計	9,622,874	10,858,569
負債合計	15,178,315	16,085,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	51,000,656	52,863,254
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	50,312,513	52,175,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△288,791	1,035,362
繰延ヘッジ損益	1,159	—
為替換算調整勘定	△353,472	169,681
その他の包括利益累計額合計	△641,104	1,205,044
非支配株主持分	0	—
純資産合計	49,671,409	53,380,155
負債純資産合計	64,849,724	69,466,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,105,170	11,829,982
売上原価	3,765,889	3,865,713
売上総利益	8,339,280	7,964,268
販売費及び一般管理費	6,823,654	6,530,733
営業利益	1,515,626	1,433,535
営業外収益		
受取利息	369,772	796,704
受取配当金	328,796	439,572
受取手数料	56,549	54,163
為替差益	879,603	685,950
その他	68,862	51,447
営業外収益合計	1,703,584	2,027,839
営業外費用		
支払利息	17,353	28,938
租税公課	7,491	—
その他	1,948	7,137
営業外費用合計	26,793	36,076
経常利益	3,192,418	3,425,298
特別利益		
有形固定資産売却益	904	1,154
投資有価証券売却益	19,128	3,050
投資有価証券償還益	1,190,253	66,770
特別利益合計	1,210,286	70,974
特別損失		
解体費用引当金繰入額	270,724	—
有形固定資産売却損	188	—
有形固定資産除却損	45,710	146,640
ゴルフ会員権評価損	850	—
特別損失合計	317,473	146,640
税金等調整前当期純利益	4,085,231	3,349,632
法人税、住民税及び事業税	1,155,131	870,085
法人税等調整額	△38,818	152,023
法人税等合計	1,116,313	1,022,109
当期純利益	2,968,917	2,327,522
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,968,918	2,327,523

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,968,917	2,327,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△700,053	1,324,153
繰延ヘッジ損益	1,357	△1,159
為替換算調整勘定	471,713	523,154
その他の包括利益合計	△226,982	1,846,148
包括利益	2,741,935	4,173,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,741,935	4,173,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	48,496,664	△2,216,142	47,808,520
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			2,968,918		2,968,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,503,992	—	2,503,992
当期末残高	100,000	1,427,998	51,000,656	△2,216,142	50,312,513

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,262	△197	△825,185	△414,121	0	47,394,399
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						2,968,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700,053	1,357	471,713	△226,983	—	△226,983
当期変動額合計	△700,053	1,357	471,713	△226,983	—	2,277,009
当期末残高	△288,791	1,159	△353,472	△641,104	0	49,671,409

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	51,000,656	△2,216,142	50,312,513
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			2,327,523		2,327,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,862,597	—	1,862,597
当期末残高	100,000	1,427,998	52,863,254	△2,216,142	52,175,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△288,791	1,159	△353,472	△641,104	0	49,671,409
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						2,327,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,324,153	△1,159	523,154	1,846,148	△0	1,846,148
当期変動額合計	1,324,153	△1,159	523,154	1,846,148	△0	3,708,746
当期末残高	1,035,362	—	169,681	1,205,044	—	53,380,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,085,231	3,349,632
減価償却費	394,258	477,401
解体費用引当金繰入額	270,724	—
有形固定資産除却損	45,710	146,640
有形固定資産売却損益 (△は益)	△715	△1,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,128	△3,050
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,190,253	△66,770
ゴルフ会員権評価損	850	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,852	△16,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,510	△3,778
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,688	△50,846
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△199,744	△142,107
受取利息及び受取配当金	△698,569	△1,236,277
支払利息	17,353	28,938
為替差損益 (△は益)	△860,216	△721,079
売上債権の増減額 (△は増加)	886,003	589,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△492,665	△50,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,223	△80,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,578	31,263
その他	△342,678	180,250
小計	1,808,753	2,431,390
利息及び配当金の受取額	524,843	1,197,013
利息の支払額	△17,353	△28,938
法人税等の支払額	△1,125,703	△1,262,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,540	2,337,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,322,993	3,658,145
有形固定資産の取得による支出	△949,470	△1,111,332
有形固定資産の売却による収入	909	1,154
有形固定資産の除却による支出	—	△416,060
無形固定資産の取得による支出	—	△2,572
投資有価証券の取得による支出	△8,883,811	△6,505,004
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,152,781	1,492,293
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,369	4,910
長期貸付金の回収による収入	450	150
その他	1,725	135,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,052	△2,743,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,450,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,000,000	△2,500,000
配当金の支払額	△464,925	△464,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,074	535,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,902	81,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937,465	211,067
現金及び現金同等物の期首残高	18,039,208	19,976,673
現金及び現金同等物の期末残高	19,976,673	20,187,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとんをはじめとする寝具・リビング用品の製造、販売、レンタル等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引高は原則として第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,774,189	9,471	10,783,661	—	10,783,661
その他の収益(注) 3	296,185	1,025,323	1,321,509	—	1,321,509
外部顧客への売上高	11,070,375	1,034,795	12,105,170	—	12,105,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	249,767	249,767	△249,767	—
計	11,070,375	1,284,562	12,354,937	△249,767	12,105,170
セグメント利益	1,554,444	503,033	2,057,477	△541,851	1,515,626
セグメント資産	39,310,640	17,456,284	56,766,924	8,082,800	64,849,724
その他の項目					
減価償却費	130,000	261,003	391,003	3,255	394,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,648	627,351	890,000	615	890,615

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△249,767千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△541,851千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額8,082,800千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている収益が含まれており、寝具・リビング用品事業においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計

基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引が、不動産賃貸事業においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,510,421	9,958	10,520,380	—	10,520,380
その他の収益(注) 3	244,793	1,064,808	1,309,602	—	1,309,602
外部顧客への売上高	10,755,215	1,074,767	11,829,982	—	11,829,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,028	233,028	△233,028	—
計	10,755,215	1,307,795	12,063,010	△233,028	11,829,982
セグメント利益	1,399,108	611,106	2,010,215	△576,679	1,433,535
セグメント資産	44,457,685	18,013,791	62,471,477	6,994,552	69,466,030
その他の項目					
減価償却費	204,402	268,865	473,267	4,134	477,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,396	833,873	1,070,270	24,646	1,094,916

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△233,028千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△576,679千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額6,994,552千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている収益が含まれており、寝具・リビング用品事業においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引が、不動産賃貸事業においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,205.12円	3,444.43円
1株当たり当期純利益金額	191.57円	150.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,968,918	2,327,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,968,918	2,327,523
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,671,409	53,380,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,671,408	53,380,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,497,520	15,497,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。